

AQUA CULTURE NETWORK
ACN REPORT
NO. 17 2002. AUG

ACNレポート第17号

2002年8月20日発行(毎年2回1月/8月発行)

編集:ACN事務局

発行人:田嶋 猛(ACN代表)

発行所:ACN事務局

〒838-0141 福岡県小郡市小郡 1139-1

(株)田中三次郎商店内

TEL0942-73-1111 FAX0942-72-1911

CONTENTS

■養殖用種苗生産速報

《2001年9月～2002年8月の種苗生産動向》ACN総評

■防疫概況

治療から予防へ、さらに拡がるワクチン化 藤原和宏

■養殖概況

「安心、安全、高品質、美味しさ」の追求 小林一郎

■暑中お見舞い

ACN参加企業12社

養殖用種苗生産速報

2001年9月～2002年8月の種苗生産動向

生産環境は、依然として好転の材料には乏しい。疾病による影響、海外情報に左右される現況、淘汰が進む生産者など混迷は続く。

しかし、そんな中でより生産者に的確な情報を提供し、共に明日の種苗生産技術を考えるACNは、今こそ、その存在意義が重要ではなかろうか。

ACN総評

1. マダイ

真鯛

春仔の種苗生産は四苦八苦

■昨年9月から12月のたて仔・秋仔の出荷量はACNレポート第16号で記したように前年を110%上まわった。(合計約900万匹)

しかし、年明け1月半ば頃より状況は一転した。
1)「A社にVNN(ウイルス性神経壊死)症??が仔魚に出て生産中止状態だ!」
2)「B社、C社、D社…等、宿毛近辺に沖出した物は滑走細菌が発生して歩留り50%以下だ!」
3)「複数の種苗場で奇形が発生し出荷ストップ」
4)「受精卵の孵化率は良かったけど7~10日で全滅した。」
等々の情報が入ってきた。

問い合わせたところほぼ事実であり、この時点で今春の稚魚不足は避けられないと思われた。案の定、1~4月の生産量は少なく出荷量も少なかった。対策として種苗生産回数の増加、徹底

した防疫体制、親魚選別等を行った。

■結果として1月～6月末までの出荷量は約5,500万尾で、通期では昨年より1,500万尾少ない約6,500万尾が出荷されたと推定される。

しかしながら、種苗生産の切り上げ時期がずれ込んだため種苗場のリスクで夏越ししている物も相当数あるようで台風やイリドの被害が気になるところである。

■種苗サイズは7~8cm、11~12cmの2種に分かれた。(たて仔・秋仔、そして、秋仔・春仔が交互に出荷された。)単価は7~10円/cmであった。

成魚価格が弱含みであることも非常に気になるところではあるが、今後の種苗生産VNN症??(マダイVNN症と確定はしていない)や奇形の発生等ヒラメ同様、マダイも種苗生産困難種になるのではと心配である。

2. ヒラメ

平目

養殖・種苗業者数共にさらに減少する中、低迷傾向。

- 養殖用種苗尾数は1,400万尾(民間32社、公共2事業場の推定尾数)で昨年に比べて110万尾減りました。
 - 受精卵供給は西日本では8月中旬からであるが韓国では周年、東日本では5~7月であり、地下水海水(約18℃)を取水できる種苗業者は夏越し種苗を生産し9月に6cmUPサイズで出荷しようとする動きがみられました。
 - 早期ものでは近畿大学やまる阿水産が順調に生

産し、それを追いかけるように長崎種苗や関西物産が出荷していったが、ここ数年続く買い手市場状況の中で各社とも販売に苦労した様子であった。価格は6cmUPサイズで高値95円～安値50円／尾。

成魚価格については韓国内でのワールドカップ特需・対日輸出の減少・日本国内価格上昇を期待したもので空振りに終わり1kgサイズでも浜値1,100～1,500円と低迷したままである。

3. トラブル

虎河豚虎河豚虎河豚虎河豚虎河豚虎河豚虎河豚虎河豚虎河豚虎河豚虎河豚虎河豚虎河豚虎河豚

中国産減少情報で、国内種苗の導入意欲上昇。

- 中国産成魚は小型サイズを韓国が輸入したため、1昨年のような通期を通しての値崩れは回避され中国産の日本国内蓄養ものの品切れとともに価格は上昇に転じた。また、中国内での在庫が少ないと情報で早期種苗導入意欲は旺盛であったが、6月以降は一転して過剰気味となった。
 - 養殖用種苗は1,500万尾(民間38社、公共2事業場の推定尾数)が出荷され昨年並であった。長崎

種苗と大島水産種苗が7月初旬までに合計で360万尾出荷し全体の25%を2社で占めてる。しかし、いまだに在庫を抱えている生産者があり販売が懸念される。

■ホルモンの3月出荷価格は6cmUPで浜値(高値)115円／尾、天然6月出荷価格は6cmUPで浜根(高値)95円／尾であった。

4. シマアジ

VNN症で生産量ダウン。

- 養殖用種苗尾数は315万尾(民間4、公共2事業場の推定尾数)で昨年より120万尾減少した。これは最大生産者のマリーン・パレス蒲江事業場が2ラウンド目以降VNN症発生で生産をストップしたことに起因する。
 - マリーン・パレスは本年認可されたイリドウイルスワ

クチンをワクチン代実費(約40円／尾)にて接種して販売したが「種苗サイズで最低8cmは必要でさらに接種後の消耗や手間賃を考えた場合価格はかなり上昇するので、ワクチン接種は養殖場にて行うほうが良いのでは」とのことであった。

5.73

昨年並みの種苗価格。高品質・安定供給が基本。

- 7月下旬の時点で、市場価格はレギュラー約￥1,300. 半天然仕立約￥1,500.という相場で、琵琶湖産種苗物がおおよそ出尽くし、人工種苗、海産種苗物が出荷の主体となっている。
 - この市場価格を養殖業者は「概ね良し」としている様子であるが、人工種苗を導入している養殖業者は「ボケ・冷水病」により、出荷目前の成長した段階まで断続的に続く発育不良・斃死を如何に少なくするかが、損益に大きく影響している様である。
特に早期種苗ほどこれらの問題が多いとの事で、より健苗性の高い人工種苗を望む声が高く、この8月から9月にかけて採卵される来年度用の早期種苗では、「より早期に導入可能な種苗」から「生体サイクルを重

視したより健康な種苗」を指向する傾向が出てきている。

■昨年来、人工種苗に関しては供給量が少なめとの事もあり、種苗価格は「昨年並み」と見る向きが多数。

また今年これから育成されるの冷凍鮎の生産量も総じて少な目と予想されている為、成魚価格を取り巻く環境は、魚の健康問題以外には比較的プラス材料に事欠くことがない。

やはり種苗供給側では「高品質で安定供給」、養殖サイドでは「生産方法の見直しと弊死の減少」が今後とも課題となる様子である。

6 その他

マサバ・カサゴ・クエが養殖用に種苗生産されたが昨年に比べると販売は困難であった

(文由社名敬称略)

防疫

治療から予防へ、更に拡がるワクチン化

概況

前回1月号において、ワクチンの評価と無投薬傾向、また一方養殖管理の大切さなどが報告されました。そして、半年後の現場状況は製品開発が進み、急速なワクチン利用傾向となっているようです。ワクチンは、予防を主体とした魚病対策への方向転換の中心的存在です。これは、抗生素質の不使用といった安全性アピールにつながり、今日の消費者ニーズの上でも期待されます。一方、その本来の効果の点において、ワクチンは「生体に備わっている防御機能を利用する」ことから正しい利用法が不可欠です。又、効果への過度の結果から《飼育密度など》管理が安易になることを怠りなく。

■昨年の【ピシバックビブリオ+レンサ】共立製薬㈱、【アマリンレンサ】武田シェリング・プラウアニマルヘルス㈱に続き、今年度新たに【ポセイドン「レンサ球菌」】エーザイ㈱が発売されました。また、イリド不活性化ワクチン【ビケン】も既に承認を受けているマダイ、ブリに加えシマアジへの対象魚種拡大の承認を受けました。来年以降も、ワクチンの開発が進むことが予想され、養殖現場でのワクチン化は更に拡がるものと思われます。

—経口投与から注射へ

昨年度、注射ワクチンを接種したモジャコの状況ですが、経口ワクチンと比べ効果の持続が非常に長く、レンサ球菌症に対して未だ無投薬であるという生産者がほとんどです。当初懸念されていました作業性についても、予想以上にスムーズに行えたことから、今年度ほとんどの生産者の方々が注射接種となりました。

—ワクチンの選択について

上記しましたように、注射ワクチンへの移行がさらに進んでいます。

しかし、経口ワクチンも昨年発売された【アマリンレンサ】は、2回投与ということでより効果の持続が期待されることとなります。また、ワクチンの接種時期が他疾病と重なったり、環境条件等で「注射によるストレスをかえたくない」場合での選択肢としての特性があります。

注射ワクチンにつきましても今年混合ワクチンに比べ単価が安いレンサ球菌症の単独ワクチンが発売されました。このように各社それぞれ特性があります。

今後ワクチンの開発が進むにつれ、ワクチン接種にたいしての選択肢がさらに拡がることと予測されます。

生産者の方々におきましては、そのワクチンの特

(株)サン・ダイコー アグリ事業部水産営業部

藤原 和宏

性と自社の環境条件等十分に熟知された上での選択をお勧めいたします。

そして、健康な状態で接種する事が、より効果を持続させることはどのワクチンでも同じです。

普段から養殖管理の徹底と、対象魚の健康状態のチェック(特にワクチン接種前後)は怠らないようになさるよう。

●ワクチン新発売・新承認情報

*アマリンレンサ <武田シェリング・プラウアニマルヘルス㈱>

ブリのα溶血性連鎖球菌症不活性化ワクチン(経口) 経口2回投与

*ポセイドン[レンサ球菌] <エーザイ製薬㈱>

ブリ属魚類α溶血性連鎖球菌症不活性化ワクチン(注射) 連鎖球菌症単独ワクチン
カンパチ・ヒラマサも承認

*イリド不活性化ワクチン[ビケン] <田辺製薬㈱>

イリドウィルス感染症不活性化ワクチン(注射)
シマアジも追加承認

（※）アマリンレンサは、アマリンレンサの登録商標です。

株式会社サン・ダイコー
<アグリ事業部>

動物用医薬品・混合飼料・畜産/水産機器

<フード事業部>

食品原材料・食品添加物・調味料・柑橘果汁

<ケミカル事業部>

電子材料・水処理剤・殺虫剤・有機化学品等

<農材部門>

農業・農業資材・肥料・ゴルフ場資材等

■西日本20拠点ネットワーク

■創業昭和47年

■社員283名(2000年4月)

■売上高232億円(2000年3月)

養殖

概況

「安心、安全、高品質、美味しさ」の追求

日清飼料(株) 九州水産営業部

小林 一郎

BSE問題や食品の表示問題、添加物などの問題により一般消費者の「安心、安全」に対する関心は非常に強くなりました。また、改正JAS法によって水産物の原産地、養殖魚には「養殖」の表示が義務付けられています。出荷魚に「養殖魚の履歴」を添付することも少なくなく、それに関連して我々飼料メーカーにも飼料の品質、内容についての問い合わせが相次いでいます。全ての出荷魚に「履歴」を付けるわけではありませんが、「安心、安全、高品質、美味しさ」は時代のキーワードであり、『養殖魚』をより多く販売するために様々な取組みが成されています。

「養殖魚の履歴」にて明示する一例を示しますと

○種苗の由来 ○飼餌料の種類、品質、履歴 ○投薬の履歴 ○漁場環境
などです。

高騰する生餌の代替品としての位置付けであったEP飼料も、漁場環境の改善や安定した品質の養殖魚作りのアイテム(EP飼育の魚の品質評価は総じて高い)として、その使用量も年々増加しています。

1. ハマチ

■昨年の当歳魚の導入状況は23,078千尾(全かん水調べ9月)でありましたが、本年はモジヤコのサイズが大きかったこと、成魚価格が低迷していることを受けて昨年の量を下回ると予想されます。詳しい尾数については調査中であり、本会報誌が発行される頃にはおおよその数値が出ますので、またご報告したいと思います。

■ハマチについては連鎖球菌症のワクチンが普及し、歩留まり、生産効率が向上しました。魚病状況(サン・ダイマー)にても報告されていると思いますが、本年も高い割合でワクチン接種が行われています。一方、飼料は生産物の「品質」とも関連し、EP飼料が伸びているとともに肉質改善に関する取組みも盛んに行われております。

2. カンパチ

■本年のカンパチ導入量は10,000千尾前後と推定され、例年(16,000千尾)と比べるとかなり少なくなっていると考えられます。これは導入前のイリドウイルス症による減少と、魚価低迷による生産調整へ動いたものと推察されます。

■一方、カンパチにも使用できる連鎖球菌ワクチンが発売されたことから、積極的にワクチン接種が行われました(効果についてはハマチで経験済みのため、使用に抵抗感がない)。歩留まりの向上と効率良い生産が期待されます。

3. マダイ

■今春のマダイ種苗が2割強の減産であることが、

みなと新聞に報じられたこともあり、稚魚の導入意欲が高まり、導入は順調に進んだと見られます。ただし夏前の稚魚の導入にはイリドウイルスによる大量死のリスクがあり、導入を意図的に控える養殖業者も多く、秋仔の需要が高まるとも予想されています。

■養殖は順調に行われ、「メラニン色素沈着防止成分配合」のドライペレットも発売され(前会報誌にて紹介)、養殖用飼料の充実化も図られてきました。

4. トラフグ

■昨シーズンは相場が低迷し、養殖意欲も減退傾向がありました。春から相場が回復してきたことから稚魚の導入意欲が高まりました。トロフグの生産は天草が減少し、長崎県が大幅に増加しています。

■ホルモン採卵種苗への抵抗感はほとんど無くなり(天然熟卵もの人気は根強いが)、出荷計画から種苗導入時期を選択するようになってきました。例を上げると、超早期の種苗は年内に700gサイズまで成長(成長の良いものは1kg超え)、早期のホルモン種苗は500g、天然ものは300gまでおおむね成長します。『天然ものは2年目の成長が良い』との評価は根強くありますが、ホルモン採卵ものの成長が悪いとは感じられません。

■また、白子の入っている比率が高いと付加価値が付き市場から評価が高まるため、オスの比率の高い種苗は業者の要望であるとともに、白子を入れる技術が望まれています。

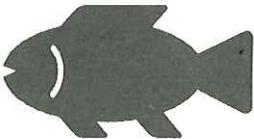
残暑お見舞い申し上げます。

平成14年 残暑



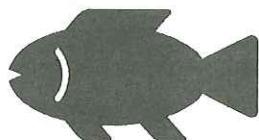
作り育てる漁業は21世紀食料資源の礎です。

有限会社アイエスシー
上野製薬株式会社
クロレラ工業株式会社



九州積水工業株式会社
株式会社サン・ダイコー
有限会社西和マリンプロダクツ

太平洋貿易株式会社
株式会社田中三次郎商店
日清飼料株式会社



株式会社松阪製作所
株式会社山一製作所
ヤンマー九州株式会社

参加企業12社の協力により「ACN」は運営されています。
より広い協賛・協力をめざして、平成15年度には特定非営利
活動法人化を予定しております。